

## 第1号議案 2017年度活動報告

衆参両議院において与党が3分の2議席を占める安倍政権の暴走はますます加速しています。各閣僚の相次ぐ暴言、南スーダンの日報隠蔽問題、「お友達」には省庁をあげて利益誘導する森友学園・加計学園問題など、国民の疑問に答えなければいか、いわゆる共謀罪法の強行採決まで行いました。政権運営のあまりの酷さに危機感が広がり、7月の東京都議選では自民党は歴史的敗北となりました。

その東京都議選では、小金井選挙区の党関係候補者を強力に応援しましたが、残念ながら次点となりました。自民党は敗北しましたが、127議席中55議席を獲得した都民ファーストの会と小池知事の元、都政は新たな混迷に陥りつつあります。

野党からの不正疑惑の追及をかわすために突如実施された衆議院選挙（10月22日投開票）では、立憲民主党を軸とする市民と野党の共同候補者を応援しました。自公勢力に3分の2議席を許す厳しい状況は続くものの、将来に希望を残す選挙結果となりました。

福島原発事故がなかったかのような原発再稼働が進められています。すでに5基が再稼働し、東京電力の柏崎刈羽原発6・7号機に対しても新規制基準に基づく「合格」判断が下されました。私たちも問題を指摘し政府等に対して抗議しました。12月には広島高裁で伊方原発の運転停止仮処分決定が下され、大飯原発の1、2号機の廃炉が決定しました。

また、各地で見直しを求める中、原発事故区域外避難者に対する住宅提供が3月で打ち切られました。緑の党は関係する自治体議員を中心に、救済を求める運動に参加しています。福島の経験を風化させない努力が求められています。

アベノミクスが掲げた、女性の活躍や子育て支援、「働き方改革」は看板倒れであることが明らかになっています。政府財政を介護・子育て・教育等に投入し、格差や貧困を是正し、雇用や将来の不安なく暮らせる経済政策を打ち出す必要があります。

米国トランプ大統領による極右的な手法は混迷を深めつつあります。またEUなどで世界的に極右勢力が台頭しつつありますが、国民の良識や世界の緑の党の活躍などによりギリギリのところまで抑えられています。緑の党の活躍が一層求められています。

第4回グローバル・グリーンズ（以下GG）世界大会が3月30日から4月2日、英国リバプールで

開催されました。共同代表の長谷川羽衣子・長谷川平和を団長に派遣団を結成し、20名が参加しました。派遣団には原発事故避難者も加わり、福島の現状を伝えるために分科会を企画しました。また、貿易の全体会に長谷川羽衣子共同代表がパネラーとして参加、DVD「太陽の蓋」を自主上映するなど、積極的に大会に関与し、国際連携の大切さと日本の役割の大きさを実感しました。

全国で石炭火力発電所の建設が進められている中、兵庫県高砂市火力発電所増設計画の手続きが延期となりました。原発だけでなく石炭火力発電所に引き続き反対するなかで、市民運動との連携が期待されます。

定期総会で会員・サポーターが投票で選んだ「供託金廃止キャンペーン」に7か月にわたって取り組みました。署名や請願・陳情、自治体議会から政府への意見書提出、5月の地域代表協議会での宇都宮健児供託金違憲訴訟弁護団長による勉強会開催、ニュースを9回発行するなど、供託金廃止訴訟の盛り上げに貢献しました。

総会での決定により、地域代表協議会に中長期方針見直しワーキングチームが発足し、8か月かけて詳細に検討し、運営委員会・地域代表協議会に報告されました。またチームの提案で10月14日に東京でシンポジウムを開催しました。

### 【1】「緑」の政治理念を実現するために必要な活動の推進

1. 「緑」の政治理念実現のために必要な社会活動のあり方を模索しながら、NGOや市民団体と連携し、どの課題についても他団体等と繋がりができました。

自民党の「改憲法案」「盗聴法」「共謀罪」等について、各地の運動に地域組織等が連携、発信し、街頭宣伝、集会などに取り組みました。

「沖縄辺野古・高江米軍基地建設」「TPP」反対活動、東アジアの平和や党として賛同する国際会議等に地域から参加して情報共有しました。

「薬害」「子どもの貧困・格差社会」等の集会、シンポジウムに地域組織などが連携して活動しました。

キャンペーン「自主避難者への住宅提供を打ち切らないで」に取り組み、各地の訴訟等へ会員や

地域組織が連携し、情報共有、集会等に参加しました。

日米原子力協定について、市民団体等の国際シンポジウムに参加して情報を共有しました。

環境と人々の暮らしを破壊し、生命を脅かす開発に歯止めをかけ、原発再稼働、原発輸出、石炭火力発電、リニア中央新幹線建設、ダム建設を阻止するために、会員発プロジェクトはじめ各地域組織などが活動し発信しました。

「LGBT」について、今年発足したグリーンズジャパンウイメンズネットワーク（GJWN）が勉強会を開催し、「動物福祉」について地域組織や議員が活動しました。「食の安全」について、ネオニコチノイド系農薬の問題について地域組織が取り組みました。

2. フェイスブックに「社会運動ページ」を立ち上げました。「全国社会運動マップ」については取り組むことができませんでした。

3. 10月に経済問題に関するシンポジウム「<徹底討論>時代はゼロ成長か?! 私たちのめざす社会を考える」を水野和夫法政大学教授らを招いて開催。参加者も70名を超える盛況でした。

4. 団体賛同した六ヶ所村等核リサイクル問題や自主避難者の住宅無償提供打ち切り問題、再稼働に伴う原子力規制や経済連携協定の情報公開、石炭火力発電所新規建設問題、武器輸出など、党・地域組織などで省庁等への申し入れを行ないました。

「供託金廃止キャンペーン」の一環で全国で自治体議会への請願陳情を呼びかけ、3自治体で議員提案による政府への意見書が提出されました（2018.9月現在）

5. 供託金問題については、党として3月～10月にキャンペーンに取り組み、国会議員秘書を通しての国際調査、勉強会、街頭宣伝、「訴訟を支える会」と連携した署名活動など、各地域組織等が実施しました。（「政治を市民へ供託金を考える会」の発信した人権救済申し立ては、日本弁護士会の人権救済委員会で審理継続中）。

6. 会員発プロジェクトは2月に発足した「脱成長って、いいね!プロジェクト」を加えて6つが活動中です。イベント等の告知協力をしました。

7. 総会で会員投票により決まった「供託金廃止キャンペーン」を実施しました。地域代表協議会で相談して「ノボリ」を作り、地域ごとのアクションが行なわれました。また、5月の地域代表協議会で、供託金違憲訴訟弁護団長の宇都宮健児氏の勉強会を開催し、選挙供託金違憲訴訟を支える会の署名活動の取り組みを活発化しました。意見書は17自治体で提案され3つの議会で可決しました。キャンペーンは10月末で終了しましたが、引き続き議会への意見書、ウェブ署名などは情報共有しつつ取り組むこととしました（署名は2018年1月9日現在5759筆集まっているとのことです）。

## 【2】自治体選挙および国政選挙への取り組み

### 1. 国政選挙

突然の解散総選挙と、希望の党の結党と民進党の合流、立憲民主党の結党など情勢が激動するなかで、「立憲勢力で3分の1議席確保」をめざし、立憲民主党を軸とする緑・リベラルの結集を呼びかけました。また方針として、選挙区では立憲民主党や無所属をはじめ、一定の「野党共闘」の枠組みが成立した候補を推薦・支持・応援し、比例区では立憲民主党を中心に投票を呼びかけました。自治体議員と会員が選対に入って応援したほか、近畿・中国ブロックでは立憲民主党の比例選挙カーの運行を担当するなど支援に務めました。その結果、全国で推薦・支持候補の6割が当選、応援した比例単独候補も2名が当選しました（参照：巻末資料）。全体では自公が大勝したものの、緑・リベラル勢力の結集により、立憲民主党が野党第一党になったことと、私たちと理念の近い候補者の当選を実現した意義は大きいと言えます。

### 2. 自治体選挙

2017年は29人が各地自治体選挙に挑戦し、5割弱に当たる13名が当選しました。3月末投開票の選挙では公認候補を含む4自治体で全勝するなど確実な取り組みと成果をあげています。都議選では惜敗したものの自民でも都民ファーストでもない候補を全国から応援し、新たな選択肢を示すことに成功しました。

### 【3】政策の検討と深化

1. 政治情勢に応じて 29 本の声明等を適時に発表しました。個人署名論文にも取り組みました。数と議論は不十分だったが意識して進めました。  
\* 参照：巻末資料
2. 5月および 11月の地域代表協議会で個別政策の整理を行いました。
3. 地方自治体政策集の修正作業は十分には取り組みませんでした。
4. 10月に経済問題に関するシンポジウムを開催しました。（【1】-3参照）
5. 憲法問題に関する論点整理と議論を始めました。

### 【4】組織・財政基盤の強化

1. 会員・サポーター  
春の会員拡大の呼びかけは十分な成果をあげることができず、キャンペーンのあり方自体を再検討しました。2017年度の新規会員は 23 人、サポーターは 56 人、計 79 人増でした。  
メルマガ登録者増に絞った呼びかけを実施し、48 人増えました。また新入会員向け資料は今後の課題です。
2. 都道府県本部等  
茨城県本部準備会が 10 月に設立したほか、新潟県、中国地方でも準備を始めました。また、連携地域組織として休止状態にあったグリーンズ山口が 10 月に再度設立されました。
3. 地域代表協議会  
2月 12 日総会后、5月 27-28 日東京、11月 18-19 日長野で計 3 回開催しました。地域代表協議会により「中長期方針見直し」「会費と組織」「会員メーリングリスト」に関する 3 つのチームが発足し、各テーマを集中討議し、11 月に報告が行われました。  
特に有志による会員サポーターメーリングリストは、会員発プロジェクトに準ずる会員有志による活動として位置づけ、会員発プロジェクトと並列して会員に告知し、活動報告なども行うものとして確認されました。

### 4. 運営委員会

運営委員会を隔週で、また運営委員会を補足する会議（通称サブ会議）を隔週で開催しました。各部でスカイプ会議やMLで活発な議論行われました。

### 5. 事務局

スタッフが交代しながら 4 人体制で事務作業を維持し、連携しながら緑の党を支えました。

### 6. 財政

#### 1) 収入の部

会員とサポーターが減少傾向にあり、大変厳しい財政状況となりました。都議選、衆院選と慌ただしい年となり、会費の早期納入などを確実に呼びけることができませんでした。

GG大会、都議選のカンパは呼びかけた額を上回り、夏カンパもほぼ目標額に達しました。

地域分配金を約 10 万円（3%）実施しました。

予算規模は当初予算を 100 万円強上回る約 1733 万円となりました。

#### 2) 支出の部

経費削減のため、10 月末に事務所を移転しました。

事務所移転による一時的経費増に対処するために、新たに資金を借りました。

### 7. 組織

1) 組織トラブルに対応し、仲裁委員会規則の制定が課題です。

2) 自治体議員のためのバックアップスクールセミナーを 4 回、スカイプ相談会を月 1 回ペースで開催し、学校給食をテーマに「一斉質問」を実施しました。

3) 日常的な議員活動や候補者の選挙活動については個別の相談を実施しました。

4) GG大会にユース 2 名を派遣しました。

5) GG大会で活躍していた女性メンバーから刺激を受け、女性や性的少数者の活動促進の試みとして、6、8、10、12 月にグリーンズジャパンウイメンズネットワーク=GJWN（仮称）のスカイプ会議を試行しました。女性やLGBT/SOGIをとりまく問題や課題を整理し、緑の党としての取り組みについて検討しました。

## 【5】広報・コミュニケーションの活性化

### 1. 基本的・定期的な取り組み

- 1) メディア等への積極的な働きかけ  
声明・談話のプレスリリースを行いました。
- 2) 会員・サポーター個人の発信力向上  
・情報発信チームは実験的にフェイスブック上でツイキャスチームと拡散チームを立ち上げ、会員・サポーターで連携しての情報発信を行える体制構築に着手しました。  
・広報部でSNSの発信を分担し、内容面の充実やフォロワー増加など一定の拡大につながりました。
- 3) 発行物  
・声明や発行物で、スローガン「地球ひとつで生きる」を意識的に活用しました。  
・ニュースレターを4回発行しました。  
・会報を原則として毎月データ発行しました。郵送時には印刷したものをまとめて発送しました。  
・メッセージチラシを2回発行しました。

### 2. 新たな取り組みなど

- 1) ホームページ  
・掲載情報の再構成（スマホ対応含む）に着手しました。
- 2) イメージ戦略  
・広報ハンドブックの積極的活用には着手できませんでした。  
・GG大会の報告集や報告会を通じて、世界に開かれた活気あるイメージを共有することができました。  
・特設ホームページ(自主避難者支援、供託金)は対外的にも一定の高評価を得ました。

## 【6】国際連携

1. GG大会に、福島からの避難者を含む20名を派遣しました。報告集を作成し、報告会を19回開催し、報道の自由、パーム油問題やアニマルライツなど、日本での政策や地域の党活動に反映させています。
2. 9月にオーストラリア緑の党連邦議会議員が来日し、懇談の場を持ちました。
3. アチェ緑の党の結党大会にAPGFの代表として足立力也が参加しました（アチェはインドネシアの自治州で、州内での政党の結成が制度的に許されているため、緑の党の結党が可能になったものです）。また、アジア太平洋ウイメンズネットワーク（APGF WN）の月例スカイプ会議に参加し、日本の状況報告や意見表明を行いました。
4. 「世界のみどり」情報は1か月に1度程度更新しました。リバプール宣言、決議の翻訳を行いました。自治体議員の英語版情報の更新を行っています。
5. GG大会において国際的にも非民主的な制度として認識された日本の供託金制度の廃止をめざし、表現の自由について国連特別報告者の来日を実現させた藤田早苗さんによる講演会を実施し、国連から日本政府への勧告を引き出すアクションについて検討を始めました。